

6 外部の機関等に関する事項

(1) 外部の機関等の種類

平成25年1年間に従業員との紛争を解決するために外部の機関等を利用したことが「ある」は8.4%（前回6.9%）となっている。

外部の機関等を利用したことが「ある」事業所について、どのような機関を利用したか（複数回答）をみると、「社外の機関や専門家（カウンセラー、弁護士等）」67.3%（前回59.1%）が最も多く、次いで「都道府県労働局」30.5%（前回44.0%）、「裁判所」9.2%（前回17.3%）などとなっている。（第12表）

第12表 外部の機関等を利用したことがある事業所及び利用した外部の機関等の種類別事業所割合
（平成25年1年間）

区 分	計	外部の機関等を利用したことがある ¹⁾		外部の機関等の種類（複数回答）				
				都道府県労働局	都道府県の機関	裁判所	社外の機関や専門家（カウンセラー、弁護士等）	その他
				(単位：%)				
平成26年調査計	100.0	8.4	(100.0)	(30.5)	(4.6)	(9.2)	(67.3)	(3.5)
< 企業規模 >								
5,000人以上	100.0	8.8	(100.0)	(54.3)	(1.3)	(12.1)	(43.5)	(-)
1,000～4,999人	100.0	15.3	(100.0)	(20.7)	(2.5)	(6.6)	(77.0)	(0.1)
300～999人	100.0	11.3	(100.0)	(26.0)	(1.7)	(8.3)	(82.6)	(2.0)
100～299人	100.0	8.5	(100.0)	(30.4)	(17.2)	(13.5)	(65.3)	(0.3)
50～99人	100.0	5.2	(100.0)	(27.3)	(1.9)	(7.8)	(74.3)	(12.6)
30～49人	100.0	4.4	(100.0)	(32.2)	(-)	(7.1)	(46.6)	(14.0)
< 労働組合の有無 >								
労働組合がある	100.0	11.1	(100.0)	(17.4)	(6.4)	(6.8)	(73.8)	(3.2)
労働組合がない	100.0	6.7	(100.0)	(43.1)	(2.7)	(11.5)	(60.9)	(3.8)
平成21年調査計 ²⁾	100.0	6.9	(100.0)	(44.0)	(9.9)	(17.3)	(59.1)	(2.9)

注：（ ）内は、外部の機関等を利用したことがある事業所に対する割合である。

- 1) 外部の機関等の種類「不明」を含む。
- 2) 平成21年調査は、平成20年1年間についての結果である。

(2) 外部の機関等の利用意思及び利用したいと思わない理由

今後の外部の機関等の利用意思の有無をみると、「利用したい」17.1%（前回 19.0%）、「わからない」63.7%（前回 56.5%）、「利用したいと思わない」15.7%（前回 20.7%）となっている。

「利用したいと思わない」事業所について、その理由（複数回答）をみると、「自社の実態に即した解決ができない」47.0%（前回 45.9%）が最も多く、次いで「職場の労使関係が不安定になる」31.9%（前回 44.1%）、「解決までに時間がかかる」23.3%（前回 18.1%）などとなっている。（第13表）

第13表 外部の機関等の今後の利用意思の有無及び利用したいと思わない理由別事業所割合

（単位：％）

区 分	計 1)	今後 利用した 機関等 を	わ か ら な い	今 後 外 部 の 機 関 等 を 利 用 し た い と 思 わ な い と 2)	外部の機関等を利用したいと思わない理由（複数回答）							特 に 理 由 は な い
					自 社 の 実 態 に 即 し た 解 決 が で き な い	職 場 の 労 使 関 係 が 不 安 定 に な る	解 決 ま で に 時 間 が か か る	解 決 に 費 用 が か か る	判 断 が 正 確 と は 思 え な い	そ の 他		
平成26年調査計 ³⁾	100.0	17.1	63.7	15.7	(100.0)	(47.0)	(31.9)	(23.3)	(18.3)	(14.2)	(13.9)	(23.4)
< 企業規模 >												
5,000人以上	100.0	14.5	74.3	8.9	(100.0)	(31.7)	(30.5)	(15.7)	(7.5)	(2.7)	(32.5)	(9.0)
1,000～4,999人	100.0	15.6	71.9	11.2	(100.0)	(40.2)	(27.5)	(9.7)	(15.5)	(12.8)	(19.1)	(31.5)
300～999人	100.0	23.3	61.4	12.0	(100.0)	(52.5)	(19.3)	(30.8)	(20.3)	(20.9)	(15.8)	(20.6)
100～299人	100.0	20.9	58.4	16.7	(100.0)	(44.4)	(36.9)	(26.2)	(13.5)	(13.9)	(17.3)	(22.0)
50～99人	100.0	17.1	59.1	19.7	(100.0)	(52.7)	(34.3)	(28.7)	(22.8)	(13.1)	(9.6)	(18.2)
30～49人	100.0	12.5	61.4	21.2	(100.0)	(48.6)	(32.8)	(20.9)	(21.2)	(16.7)	(7.5)	(31.2)
< 労働組合の有無 >												
労働組合がある	100.0	15.4	69.5	13.1	(100.0)	(31.7)	(36.0)	(18.6)	(14.0)	(14.5)	(20.3)	(23.6)
労働組合がない	100.0	18.1	60.3	17.3	(100.0)	(53.8)	(30.1)	(25.4)	(20.3)	(14.1)	(11.1)	(23.3)
< 外部機関等の利用の有無 >												
外部機関等を利用したことがある	100.0	63.3	32.2	4.6	(100.0)	(44.7)	(46.8)	(52.4)	(53.8)	(54.3)	(2.2)	(1.5)
外部機関等を利用したことがない	100.0	13.0	67.0	16.8	(100.0)	(46.6)	(31.8)	(22.8)	(16.8)	(13.3)	(14.3)	(24.2)
平成21年調査計	100.0	19.0	56.5	20.7	(100.0)	(45.9)	(44.1)	(18.1)	(20.1)	(23.0)	(16.0)	(17.9)

注：（ ）内は、今後外部の機関等を利用したいと思わない事業所に対する割合である。

- 1) 利用意思の有無「不明」を含む。
- 2) 利用したいと思わない理由「不明」を含む。
- 3) 外部機関等の利用の有無「不明」を含む。